

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 飯田 裕
 (氏名) 高橋 伸宜
 配当支払開始予定日

TEL 052-856-3128
 平成25年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	12,313	5.4	205	△37.5	233	△29.3	62	△69.0
24年5月期	11,677	14.6	329	82.5	329	93.5	202	26.3

(注) 包括利益 25年5月期 63百万円 (△68.6%) 24年5月期 203百万円 (25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	35.70	—	4.2	5.3	1.7
24年5月期	115.12	—	14.4	7.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	4,320	1,529	35.4	869.59
24年5月期	4,429	1,494	33.7	849.32

(参考) 自己資本 25年5月期 1,529百万円 24年5月期 1,494百万円

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	△135	254	△14	189
24年5月期	337	△255	△307	82

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	28	16.5	2.1
25年5月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	31	50.4	2.1
26年5月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.3	

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割の効力発生日は平成25年6月1日としておりますので、平成25年5月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,090	1.9	87	16.0	89	12.7	29	625.0	16.49
通期	12,540	1.8	266	29.8	270	15.9	108	74.2	61.40

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	1,952,000 株	24年5月期	1,952,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	192,900 株	24年5月期	192,900 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	1,759,100 株	24年5月期	1,759,100 株

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	10,758	1.6	282	△5.2	295	△6.6	38	△80.9
24年5月期	10,586	10.6	297	95.4	316	108.3	199	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	21.67	—
24年5月期	113.32	—

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年5月期	4,028		1,529	38.0			869.59	
24年5月期	4,020		1,518	37.8			863.34	

(参考) 自己資本 25年5月期 1,529百万円 24年5月期 1,518百万円

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費などに改善の傾向が見られ、景気は総じて緩やかな回復基調にありました。下半期におきましては、政権交代による経済対策への期待から円安の進行、株価の上昇がみられ、円高脱却による企業業績の回復が期待されておりますが、個人が景気の実感するところまでには至っておりませんことから、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、通信販売事業においては、メーカーベンダーとして地位を確固たるものにするため、他社がマネのできないオンリーワン商品の開発を目指し、特に美容・健康ジャンルの商品開発に注力してまいりましたほか、これらの開発商品を東南アジアで販売すべき販路の開拓を積極的に行ってまいりました。

SKINFOOD事業においては、韓国コスメSKINFOODの直営店舗を駅ビルを中心に6店舗の新規出店をいたしましたほか、商品面では大人気のブラックシュガーマスクの日本限定パッケージ商品の販売、また、新シリーズのエバラインなどの販売を開始いたしました。当連結会計年度末の店舗数は直営店28店舗（前年同期末22店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の29店舗（前年同期末23店舗）となりました。

CRMソリューション事業においては、主力商品であります通話録音システム「VOI STORE」の販売に経営資源を集中し、販売強化を図ってまいりました結果、新たな販売ネットワークが構築されたことから受注率が向上するなどの成果が現れております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高123億13百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益2億5百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益2億33百万円（前年同期比29.3%減）、当期純利益62百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

・通信販売事業

セグメントの売上高は107億58百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は2億85百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は12億76百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業損失は79百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

・CRMソリューション事業

セグメントの売上高は2億78百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済動向は、企業業績の回復が期待されるものの、円安による原料高や物価上昇懸念および消費税の増税が見込まれるなど、個人消費を取り巻く環境は大変厳しいものと想定され、本格的景気回復までには相当な時間を要すると思われまます。

このような環境の中で、通信販売事業では化粧品、美容機器、美容健康商品等を東南アジア諸国において販売を強化いたしますとともに、引続き自社商品開発に注力し粗利益率の改善に努めてまいります。

また、SKINFOOD事業では店舗力の強化に取り組み、販売アドバイザーの接客力向上、店舗内の演出力強化、ファッション誌を中心としたPR力の強化に注力いたします。

CRMソリューション事業では引続き主力商品のVOI STORE販売を強化するほか、新たに商品開発と販売を開始してまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高125億40百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益2億66百万円（同29.8%増）、経常利益2億70百万円（同15.9%増）、当期純利益1億8百万円（同74.2%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が106百万円、「商品及び製品」が121百万円それぞれ増加し、「有価証券」が84百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ228百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「差入保証金」が50百万円増加し、「建物及び構築物」が72百万円、「土地」が180百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,320百万円となり、前連結会計年度末と比べ108百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が60百万円増加し、「買掛金」が81百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が60百万円、「未払法人税等」が53百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が13百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は2,791百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が34百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、189百万円（前年同期は82百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は135百万円（前年同期は337百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益236百万円、減価償却費90百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加122百万円、仕入債務の減少83百万円、法人税等の支払額208百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の増加は254百万円（前年同期は255百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、有形固定資産売却による収入302百万円、投資有価証券の償還による収入101百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出75百万円、差入保証金の差入による支出56百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は14百万円（前年同期は307百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出446百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

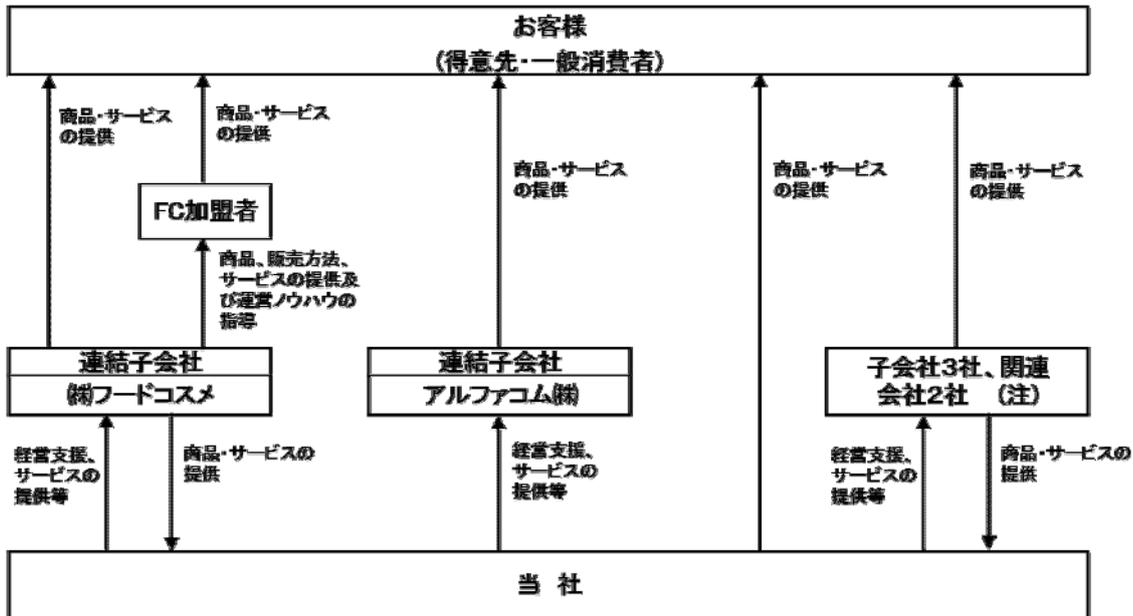
当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。

これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目途としており、当期の期末配当金は1株につき1,800円を予定しております。次期の期末配当金は1株につき18円を予定しております。なお、次期の期末配当金は平成25年6月1日付の株式分割前の株式数を基準として計算すると1株につき1,800円になります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社3社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を主に営んでおります。

なお、当連結会計年度において非連結子会社であった㈱ワンビッグファミリーは清算しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社3社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。

また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益率10%を目標とする経営指標にしております。この営業利益率10%を達成するために、自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様に当社グループのファンになって頂くことを経営の最大目標としております。商品戦略的には自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、多様化するお客様ニーズに応じてまいります。

中期的な目標として、自社開発商品の売上比率60%を目指し、商品ジャンルとしては化粧品、美容機器、美容健康食品の開発に注力してまいります。また、これらの商品を国内外で販売することにより営業利益率10%を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結子会社2社を加えた企業集団の中で、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業として、その企業価値を高めていくことにあります。

通信販売事業では、これまでのベンダーとしてのポジションからメーカーベンダーとしてのポジションへと川上に移行途上であります。「開発する力」と「売り切る力」と「PRする力」を兼ね備えた当社らしいメーカーベンダーを目指してまいります。また、お客様ニーズにあった自社開発商品（P B商品）の売上ヒット率を高め、粗利益率の向上を図ってまいります。

SKINFOOD事業では、既存店の増収を図るべくビジュアルマーチャンダイジング(販促、レイアウト、ディスプレイ、演出等)を強化しつつ、店長及び販売アドバイザーの接客レベル向上等の教育を強化し、既存店強化を図ってまいります。

CRMソリューション事業では、コンタクトセンター構築のための主力商品でありますVOI STORE（音声通話録音システム）の販売を販売協力店との連携のもと、きめ細かな販売活動を行ってまいります。また、新商品の開発及び投入を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,693	189,538
受取手形及び売掛金	2,080,185	2,081,546
有価証券	84,108	—
商品及び製品	977,134	1,098,984
原材料及び貯蔵品	3,861	4,589
繰延税金資産	52,260	30,389
その他	93,147	98,291
貸倒引当金	△3,527	△13,676
流動資産合計	3,369,863	3,489,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,517	393,667
減価償却累計額	△182,904	△160,072
建物及び構築物（純額）	※2 305,612	※2 233,595
その他	108,238	97,542
減価償却累計額	△81,044	△60,794
その他（純額）	27,193	36,747
土地	※2 260,225	※2 80,216
有形固定資産合計	593,032	350,559
無形固定資産		
のれん	26,851	—
その他	81,050	76,120
無形固定資産合計	107,902	76,120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,655	※1 15,903
差入保証金	188,884	239,556
繰延税金資産	26,269	23,924
その他	129,202	135,745
貸倒引当金	△130	△10,522
投資その他の資産合計	358,881	404,607
固定資産合計	1,059,815	831,287
資産合計	4,429,679	4,320,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,406	1,067,926
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 403,424	343,292
未払金	304,918	319,075
未払法人税等	145,481	91,572
役員賞与引当金	38,854	—
ポイント引当金	16,196	8,239
返品調整引当金	11,039	13,282
その他	143,785	153,506
流動負債合計	2,273,105	2,116,894
固定負債		
長期借入金	481,841	495,158
退職給付引当金	58,515	67,816
役員退職慰労引当金	114,349	106,930
その他	7,838	4,450
固定負債合計	662,543	674,355
負債合計	2,935,649	2,791,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	852,921	887,573
自己株式	△84,490	△84,490
株主資本合計	1,494,630	1,529,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△600	419
その他の包括利益累計額合計	△600	419
純資産合計	1,494,030	1,529,701
負債純資産合計	4,429,679	4,320,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	11,677,557	12,313,087
売上原価	7,148,438	7,573,487
売上総利益	4,529,118	4,739,599
返品調整引当金繰入額	11,039	13,282
返品調整引当金戻入額	10,460	11,039
差引売上総利益	4,528,539	4,737,356
販売費及び一般管理費	※1 4,199,415	※1 4,531,644
営業利益	329,124	205,712
営業外収益		
受取利息	181	1,337
為替差益	—	24,150
受取手数料	9,829	5,216
受取保険金	7,745	3,491
その他	2,652	5,470
営業外収益合計	20,409	39,666
営業外費用		
支払利息	15,376	12,013
為替差損	4,172	—
営業外費用合計	19,548	12,013
経常利益	329,985	233,365
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 44,523
特別利益合計	—	44,523
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,715
減損損失	—	※4 40,051
特別損失合計	—	41,767
税金等調整前当期純利益	329,985	236,120
法人税、住民税及び事業税	142,603	139,299
過年度法人税等	—	10,036
法人税等調整額	△16,453	23,987
法人税等合計	126,149	173,323
少数株主損益調整前当期純利益	203,835	62,797
少数株主利益	1,326	—
当期純利益	202,509	62,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,835	62,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	1,019
その他の包括利益合計	※1 △432	※1 1,019
包括利益	203,403	63,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,077	63,816
少数株主に係る包括利益	1,326	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
当期首残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
当期首残高	676,798	852,921
当期変動額		
剰余金の配当	△26,386	△28,145
当期純利益	202,509	62,797
当期変動額合計	176,122	34,652
当期末残高	852,921	887,573
自己株式		
当期首残高	△84,490	△84,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△84,490	△84,490
株主資本合計		
当期首残高	1,318,507	1,494,630
当期変動額		
剰余金の配当	△26,386	△28,145
当期純利益	202,509	62,797
当期変動額合計	176,122	34,652
当期末残高	1,494,630	1,529,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△168	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	1,019
当期変動額合計	△432	1,019
当期末残高	△600	419
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△168	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	1,019
当期変動額合計	△432	1,019
当期末残高	△600	419
少数株主持分		
当期首残高	4,321	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,321	—
当期変動額合計	△4,321	—
純資産合計		
当期首残高	1,322,660	1,494,030
当期変動額		
剰余金の配当	△26,386	△28,145
当期純利益	202,509	62,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,753	1,019
当期変動額合計	171,369	35,671
当期末残高	1,494,030	1,529,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,985	236,120
減価償却費	94,465	90,401
減損損失	—	40,051
のれん償却額	18,253	8,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,464	20,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,054	△38,854
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,950	9,301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,901	△7,418
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	728	△7,957
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	579	2,243
受取利息及び受取配当金	△181	△1,337
支払利息	15,376	12,013
固定資産売却損益 (△は益)	—	△44,523
固定資産除却損	—	1,715
為替差損益 (△は益)	3,808	△24,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,717	12,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,356	△122,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	228,152	△83,120
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△931	931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,396	1,316
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,899	△3,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,142	△18,804
その他	2,934	△3,214
小計	356,386	80,097
利息及び配当金の受取額	332	4,699
利息の支払額	△15,212	△11,999
法人税等の支払額	△3,875	△208,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,630	△135,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,843	△75,686
有形固定資産の売却による収入	—	302,291
無形固定資産の取得による支出	△51,256	△25,164
投資有価証券の取得による支出	△89,191	—
投資有価証券の償還による収入	—	101,669
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△6,000	—
貸付けによる支出	△7,850	—
貸付金の回収による収入	10,844	10,232
差入保証金の差入による支出	△51,781	△56,553
差入保証金の回収による収入	10,907	2,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他	12,963	△4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,207	254,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	60,000
長期借入れによる収入	418,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△559,513	△446,815
配当金の支払額	△26,245	△28,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,758	△14,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	2,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,725	106,845
現金及び現金同等物の期首残高	307,419	82,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,693	※1 189,538

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社フードコスメ

アルファコム株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社コスカ他2社

なお、当連結会計年度において非連結子会社であった㈱ワンビッグファミリーは清算しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社コスカ他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年4月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

（追加情報）

当社の個別損益計算書において、特別損失を計上したことにより個別の業績が当初の見込みを大きく下回った為、平成25年7月1日開催の取締役会において、役員賞与については支給しないことを決定しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	10,036千円	10,036千円

※2 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	172,220千円	87,920千円
土地	260,106	80,097
計	432,327	168,017

②担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51,286千円	－千円
(注) 当連結会計年度につきましては、上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、当連結会計年度末現在対応する資産はありません。		

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,675千円	16,586千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
給与手当	662,671千円	760,633千円
広告宣伝費	1,297,594	1,395,701
運賃及び荷造費	738,491	782,530
役員賞与引当金繰入額	38,854	－
退職給付費用	12,848	13,271
役員退職慰労引当金繰入額	7,164	6,865
貸倒引当金繰入額	△1,464	20,651
ポイント引当金繰入額	728	△7,957

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
該当事項はありません。		本社移転に伴う旧日本の建物、土地の売却益44,523千円です。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	一千円	231千円
工具、器具及び備品	—	1,379
ソフトウェア	—	104
計	—	1,715

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額
店舗	東京都渋谷区神宮前	建物、工具、器具及び備品	2,526千円
店舗	東京都千代田区有楽町	建物、工具、器具及び備品	5,797千円
店舗	東京都渋谷区恵比寿	建物、工具、器具及び備品	3,091千円
店舗	大阪府大阪市中央区	建物、工具、器具及び備品	4,362千円
店舗	兵庫県神戸市中央区	建物	2,814千円
店舗	愛知県名古屋市中区	建物、工具、器具及び備品	3,557千円
—	—	のれん	17,901千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。スキンプード事業においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

また、「CRMソリューション事業」において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△432千円	1,248千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△432	1,248
税効果額	—	△228
その他有価証券評価差額金	△432	1,019
その他の包括利益合計	△432	1,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
発行済株式						
普通株式	19,520	—	—	19,520		
合計	19,520	—	—	19,520		
自己株式						
普通株式	1,929	—	—	1,929		
合計	1,929	—	—	1,929		
2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払額						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26,386	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	利益剰余金	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日

当連結会計年度
(自 平成24年6月1日
至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,520	—	—	19,520
合計	19,520	—	—	19,520
自己株式				
普通株式	1,929	—	—	1,929
合計	1,929	—	—	1,929

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	利益剰余金	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	82,693千円	189,538千円
現金及び現金同等物	82,693	189,538

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「CRMソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,571	1,227,069	243,916	11,677,557	—	11,677,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	973	973	△973	—
計	10,206,571	1,227,069	244,889	11,678,530	△973	11,677,557
セグメント利益又は損失(△)	302,156	38,288	△2,041	338,403	△9,278	329,124
セグメント資産	3,883,432	685,904	71,416	4,640,754	△211,074	4,429,679
その他の項目						
減価償却費	58,060	35,611	794	94,465	—	94,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,438	71,414	2,108	146,961	—	146,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,278千円は、セグメント間取引消去8,975千円、のれん償却額△18,253千円であります。

2. セグメント資産の調整額△211,074千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,758,387	1,276,269	278,430	12,313,087	—	12,313,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	420	3,325	3,745	△3,745	—
計	10,758,387	1,276,689	281,755	12,316,832	△3,745	12,313,087
セグメント利益又は損失(△)	285,739	△79,183	1,161	207,717	△2,004	205,712
セグメント資産	4,028,363	661,524	121,413	4,811,302	△490,350	4,320,951
その他の項目						
減価償却費	51,462	37,557	1,381	90,401	—	90,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,809	48,049	1,775	124,633	—	124,633

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,004千円は、セグメント間取引消去6,945千円、のれん償却額△8,950千円であります。

2. セグメント資産の調整額△490,350千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	22,150	17,901	—	40,051

(注)「CRMソリューション事業」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	352	17,901	—	18,253
当期末残高	—	—	26,851	—	26,851

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,950	—	8,950
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	849.32	869.59
1株当たり当期純利益金額(円)	115.12	35.70

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,494,030	1,529,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,494,030	1,529,701
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,759,100	1,759,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	202,509	62,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	202,509	62,797
普通株式の期中平均株式数(株)	1,759,100	1,759,100

(重要な後発事象)

1. 株式の分割及び単元株式制度の採用について

平成25年4月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年6月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするために、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年5月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数 19,520株

今回の分割により増加する株式数 1,932,480株

株式分割後の発行済株式の総数 1,952,000株

株式分割後の発行可能株式総数 7,766,400株

③ 分割の日程

基準日設定公告日 平成25年5月14日(火)

基準日 平成25年5月31日(金)

効力発生日 平成25年6月1日(土)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 単元株制度の概要

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。